

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01006

研究課題名（和文）東北の人材育成ネットワークを活用したESD・SDGs地域学びあいモデルの創造

研究課題名（英文）Creation of ESD and SDGs Regional Learning Together Model Utilizing Human Resource Development Network in Tohoku

研究代表者

見上 一幸（Mikami, Kazuyuki）

宮城教育大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：90091777

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,000,000円

研究成果の概要（和文）：地域の人材育成のネットワークづくりを気仙沼、平泉、大崎、只見の4地域に絞ってモデル化した。具体的な成果としては、例えば、大崎市では世界農業遺産の副読本を作成し、只見町では小学生の米作りから米焼酎造りという地域産業の活性化などの実践が行われた。地域ネットワークを活用した授業カリキュラムと地域づくりカリキュラムについての成果は、本研究の報告書、報告会、実践校の主体的な発表などを通じて、東北全体に掲げることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域ごとの多様性は、他の地域にとって自分たちの地域と比較検することによって自分たちの深化に役立てることができると示した。その情報交換の場として、「ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム」などの組織化によって、地域の最新情報の発信、外部からの評価の場として機能することがわかった。また、ESD研究の大学関係者、教育委員会、ユネスコスクール関係者、企業、仙台広域圏RCE、動物園などの社会教育施設、ユネスコ協会などのネットワークが重層化することによって研究の深化に大きな効果があったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：We modeled the creation of a regional human resources development network focusing on the four regions of Kesenuma, Hiraizumi, Osaki, and Tadami. As a concrete result, for example, in Osaki City, a supplementary reader of the Globally Important Agricultural Heritage was created, and in Tadami Town, practice such as revitalizing the local industry from rice cultivation for elementary school students to rice shochu production was carried out. The results of the lesson curriculum and community development curriculum utilizing the regional network could be raised throughout Tohoku through the report of this research, the debriefing session, and the independent presentation of the practical school.

研究分野：科学教育

キーワード：ESD SDGs ESD/SDGs：カリキュラム コンソ シアム ユネスコスクール 人材育成ネットワーク  
学校づくり

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2005年から国連の「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」が開始された。」これを受けて国連大学高等研究所は、ESDを推進する地域拠点(RCE:Regional Center of Expertise)を全世界に認定して、ESDの啓発・普及を進めた。これ以降、日本国内でも岡山、仙台、中部・名古屋、兵庫・神戸、北九州でRCEに認定され、これらの地域拠点でESDの学習モデルや地域づくりモデルが開発、実践された。また、RCEとは別に国内では、ESDを推進する市民団体、企業、行政などのネットワークとしてESD-Jが組織され、ESDの地域づくりの実践が行われ、ESDの地域づくりモデルが多数提起され、蓄積された。他方、学校におけるESDの啓発・普及は、文部科学省・ユネスコ国内委員会の進めるユネスコスクールを拠点として実践されてきた。2005年当時、20数校であったユネスコスクールの認定は2015年には900を超えるまでになっていた。こうした実践の過程で、持続可能な開発のための教育(ESD)の教育内容と考え方は、学校の教育課程におけるESD、学校と地域との連携を通じたESD、地域づくりにおけるESDの3つの分野で実践が蓄積され、理論化が進んだ。特に学校の教育課程におけるESDについては、国立教育政策研究所教育課程研究センターがESDの6つの概念、7つの能力を整理し、ESDが個別の、総合的な学習や環境教育、国際理解教育といった個別学習を意味するのではなく、教育の方向性を示すビジョンであり、教育の在り方そのものであることが明確にされた。その実践内容については、2014年のESDに関するユネスコ会議で共有された『国連ESDの10年』で達成された成果としてJapanレポートがある。また、こうしたESDの議論の成果は、中央教育審議会の議論内容、教育振興基本計画や新学習指導の作成に当たって反映されつつあった。

## 2. 研究の目的

本研究では、目的を3つに設定した。第1は、文部科学省・ユネスコ国内委員会の『ESD推進の手引き』に掲げられているESDの手順の内容を、東北の人材育成ネットワークの重点地域にあるモデル校で、各地域の特徴に応じたESDの学習内容を開発する。第2は、学校のESDを推進するために、学校が地域(行政、市民団体、企業、各種団体など)と連携しながら、学習プログラムと地域連携の方法を開発し、実践を行う。第3は、各重点地域で、学校と地域の諸機関、諸団体が連携して学習する地域ネットワークの「ESD学習モデル」をESD・円卓会議方式(気仙沼市教育委員会)をベースにして、各重点地域の特徴を活かして開発することを目標とした。

そして具体的な成果としての目標は、「ESD/SDGsの授業カリキュラムの開発」、「学校と地域のESD/SDGsに関する連携事業の事例収集」、「ESD/SDGsの地域レベルでの学習モデル」という3つを掲げた。

現在ESDをはじめとする“持続可能な社会”や“持続可能な地球”に関する取り組みは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)や日本学術会議でも議論されているFuture Earthの議論、文部科学省と環境省が協同で進めるESD活動支援センターの取組(全センター及び地方センター)においても、本研究での東北地方における成果は、地方レベルのESDの推進方向を提示するものとなる。また、学校教育の現場では、ESDの推進と新しい学習指導要領の実践事例を示すうえでも重要となるはずであると考えた。特に地域で学校と各種関係団体が連携して学びのネットワークをつくる「円卓会議方式」の提案とコンソーシアムの活性化によるESD実践は、独創性を有している。

本研究では、東北地方の特徴を踏まえて、明らかにしようとする課題を設定した。ここで言う東北地方の特徴とは、

- 地域の持続性の課題を東北の多様な自然環境(里山・里地・里海の生態系)を活用してきた人々に暮らしの知恵があること
  - 東日本大震災3.11という極限的な「持続不可能」な状況を経験し、命の尊厳や人間の安全保障、防災や復興等をキーワードとして“持続可能な未来の構築”に向けて多くの教訓を導き出すことができること
  - 今まで蓄えられてきた資源・活動・人材など、持続可能な地域を創り出す地域力があること
  - コンソーシアムを形成することによって、各地域の持続可能な地域づくりの実践を他地域との学びあい交流によってESDの実践を普及することが可能であること
- などである。

これらの特徴を踏まえて、次の3つの課題を設定した。

(1)『ESD推進の手引き』に掲げられているESDの手順(Step1 ねらいの設定、Step2 指導案の作成、Step3 発信と振り返り、Step4 地域や大学、企業との連携、Step5 学校運営)の内容を東北コンソーシアムのESD重点地域(青森:白神地域、秋田:大仙地域、宮城:気仙沼地域、大崎地域、仙台地域、白石地域、福島県:会津地域、岩手:平泉地域、本研究開始の頃は未定であった山形には、現在、鶴岡市に広まりつつある)のモデル学校(ユネスコスクールになっていない学校も含む)において、地域の状況(自然環境や人間の暮らし、被災状況)に応じたESD学習

内容を開発する。それは、新学習指導要領にも盛り込まれる視点（・何のために学ぶのか、・どのように学ぶのか、・何ができるようになるのか、・どのように取り組むか）が明らかになるようなものを開発する。これには、教科教育の内容と「総合的な学習の時間」の内容の両方から開発を行う。具体的な実践事例としては、大仙・大曲地区の重点地域での「持続可能な社会に向けた人づくりを目指した問題解決的な学習を中心とする全教育活動における指導方法等の工夫改善」（平成29年度）がある。

(2) 学校でのESDを推進するために、学校が地域の行政、市民団体、企業、各種団体と連携しながら、学習内容をより豊かにする学習プログラムの開発と学外の諸機関、諸団体と連携するための工夫や方法の開発を行い、実践事例を蓄積することとした。

(3) 各重点地域で、学校と地域の諸機関、諸団体が連携して学習するネットワークをつくり、「ESD地域モデル」としての運営方法を、各地域の状況に応じて開発する。宮城県では、RCE仙台広域圏の活動の中で、気仙沼地域、大崎地域、仙台地域、白石地域で地域ネットワークが作られてきた。この中でもっとも学校と地域の広範囲なネットワークを持っているのが、気仙沼市教育委員会である。気仙沼市ではESD円卓会議方式をベースにしており、これに倣って各重点地域で地域づくりを進める。

本研究3年間の期間では、

課題(1)のESDの学習内容においては、青森・白神地域、秋田・大仙地区、福島・会津地域、岩手・平泉地域で、学校と連携して毎年1校ずつ学習内容の開発を行う。宮城の4地域は研修会方式で、地域コーディネーターの養成とESD実践校の拡大を図り、各地域3校以上のレベルを上げる。

課題(2)は、学校でのESD教育内容と地域との連携方法の開発を同時に進行させるので、青森、岩手、秋田、福島では、(1)と同様に毎年1校ずつ増やし、各地域3校とする。

課題(3)の地域モデルは、3年間で各重点地域に『円卓会議』を定着させる。

### 3. 研究の方法

本研究の基本となるモデル地として選定した、青森・白神地域、秋田・大仙地区、福島・会津地域、岩手・平泉地域は、本研究の分担者がこれまでかかわりがあり、それぞれの地域特性を持っている。そこで、それぞれ関わりのある分担者と地域が情報交換し、学習する機会を、いろいろなレベルで設定した。その結果、学習内容、方法、ネットワーク等に新たな学びあいがあり、自分の特徴に新たに気づくなど効果が見られた。

さらに、本研究の分担者である宮城教育大学の市瀬教授を中心に組織し、本研究のすべての分担者が協働で定期的に発表会を行っている「ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム」を活用して、それぞれの地域最新情報を発信し、評価を受ける場を設定した。ここには、ESD研究を行う大学関係者、教育委員会、東北のみならず北海道まで含むユネスコスクール関係者、企業、仙台広域圏RCE関係者、動物園などの社会教育施設、ユネスコ協会などが参加することで、研究期間中も研究の深化に大きな効果があったと考えられる。また、定期的な「学びあい」セミナーを開催し、対面やオンラインで情報交換を行った。

また、本研究の3つの課題については、

(1) 地域の学習内容を深化するために、重点地域のモデル校で、それぞれ地域特性に応じたESDの学習内容を学校関係者も含めて検討し、開発した。

(2) 学校が地域の課題に取り組み、ESDを推進できるよう、学校が地域（行政、市民団体、企業、各種団体など）との連携をとるための工夫や方法を開発し、実践を行った。

(3) 各重点地域で、学校と地域の諸機関、諸団体が連携して学習する地域ネットワークの「ESD学習モデル」をESD・円卓会議方式をベースにして、各重点地域の特徴を活かした開発を行った。

モデル地域の成果を東北地方全体で共有するために、ESD/SDGsに関わるネットワークを東北地方ESD活動支援センター等と連携することによって、ネットワークを重層化し、必要な最新の情報を望ましい情報源から得やすい環境を構築した。

さらに、研究期間中も本研究で得られた成果を、本研究期間中に誕生した日本ESD学会はじめ、関係学会等で発表することにより、研究の内容を深めることができた。

### 4. 研究成果

本研究は、「ESD/SDGsの授業カリキュラムの開発」、「学校と地域のESD/SDGsに関する連携事業の事例収集」、「ESD/SDGsの地域レベルでの学習モデル」、という3つの目標を掲げて進められた。

研究後期の2019年末に発生したCOVID-19感染症は2020年にはパンデミックとなり、対面や密の回避から研究活動が難しくなった。しかし、ICTの活用、オンラインによる情報交換により研究が進められたが、一部計画に遅延が生じたため本研究の研究期間の延長となった。

“地域の人材育成のネットワークづくり”では、気仙沼、平泉、大崎、只見の4地域に絞ってモデル化した。具体的な成果としては、例えば、大崎市では世界農業遺産の副読本を作成し、只見町では小学生の米作りから米焼酎造りという地域産業の活性化などの実践が行われた。

カリキュラム、つまり“地域ネットワークを活用した授業カリキュラム”と“地域づくりカリキュラム”についての成果は、本研究の報告書、報告会、実践校の主体的な発表などを通じて、東北全体に掲げることができた。

- (1) 平泉地域では、ユネスコ世界文化遺産と地元学である『平泉学』を活用した学校教育と社会教育・地域教育を行っており、この学校教育・地域教育・生涯教育の一体化による地域づくりは、地域の歴史や伝統を生かした地域づくりとなっている。例えば、平泉学を学校で学んだ中学生は、外国人観光客に英語でガイドするなどの活動がある。これらの成果は、例えば山形県鶴岡市や山形市のようなユネスコ創造都市ネットワーク推進地域などにも応用が期待される。
- (2) 気仙沼市では、学校教育に関わる多彩なステークホルダーが一堂に会し、大きな円卓を囲む会議によりESDを推進している。県立高校も含めて市内のすべての小中高校がユネスコスクールに加盟して、それぞれ異なる地域の課題に取り組んでいる。養殖や遠洋漁業などに携わる漁業の町であり、国際理解の意識の高い地域である。円卓会議には、本研究の分担者のすべてが関わっている。スローフード宣言をするなど食文化にも関心が高い。この気仙沼の事例は、持続可能な人材育成カリキュラムと円卓方式による教育実践交流による地域づくりの良いモデルといえる。現在はこれらの基礎の上に“高校教育の在り方の検討”など、少子化と津波被害後の地域離れに新たな人材育成への動きに発展している。
- (3) 大崎市の世界農業遺産を活用した地域資源の情報発信、持続可能な農業の付加価値化、持続可能な地域人材育成を柱にした地域づくりから、若者の人材育成にESDを取り入れる動きなども生まれた。この地域は市内にはラムサール条約指定湿地（伊豆沼・蕪栗沼、化女沼）があり、有機農法にも意識が高く、稲の不耕起栽培や冬季に水を抜かない「冬水田んぼ」農法なども行っており、生物多様性を大事にする地域である。また、世界農業遺産にも指定されている。残念ながらこの地域ではユネスコスクール加盟校の数は増えていないが、本研究期間中に大崎市を中心にみやぎ北ユネスコ協会が誕生し、ESD推進のコアになっている。新しい学習指導要領に「持続可能な社会の創り手」を育てるという表現で明記されたことにより、ユネスコスクールに加盟せずにESDを推進する新しい学校教育の在り方ともいえる。
- (4) 只見町ではユネスコ・エコパークを活用した「地域の自然環・伝統文化・地域産業」について教育委員会と地域の若者を中心に活発な情報発信を行い、只見を愛する人材による地域づくりが提案された。いうまでもなく森林に囲まれ、海のない地域であるが、森の中の湖や川が日本海につながることから、本研究の分担者である及川が指導の下、海洋教育に関心が高く子どもたちの視野の広さを育てること貢献しているといえる。

このように地域ごとの多様な在り方は、身近なモデルとして波及効果が期待され、本研究の報告会やカリキュラムの報告書、あるいは実践した学校の主体的な教育実践発表などを通じて、東北全体に広がりを見せている。また、例えば福岡教育大学のESDセミナー(2020年)や四国ESDフォーラム(2021年)など、東北外の地域でも発表され情報共有された。

この地域ごとの多様性は、他の地域にとって自分たちの地域と比較検討ができることから、参考モデルとして良い効果が期待される。すでに研究の方法でも述べたが、「ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム」では、それぞれの地域最新情報を発信し、評価を受ける場を設定した。ここには、ESD研究を行う大学関係者、教育委員会、東北のみならず北海道まで含むユネスコスクール関係者、企業、仙台広域圏RCE関係者、動物園などの社会教育施設、ユネスコ協会などが、研究期間中も研究の深化に大きな効果があったと考えられる。

現在、本研究の構成メンバーを介して、ユネスコスクールのネットワークである東北コンソーシアムの研究会、あるいは東北地方ESD活動支援センター、さらにはESD推進拠点となっているユネスコスクールが、同じユネスコのネットワークであるユネスコ協会やユネスコ・クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク(ユネスコ創造都市ネットワーク)に加盟する地方自治体へも広がりつつある。東北地方のユネスコ協会の中には、ユネスコスクールの活動やESDに関心を持つようになり、学校を支えようとする地域のステークホルダーになりつつある効果も生まれている。例えば、気仙沼ユネスコ協会、富谷ユネスコ協会、仙台ユネスコ協会、みやぎ北ユネスコ協会、会津ユネスコ協会、酒田ユネスコ協会などである。さらにまた、新学習指導要領にも「持続可能な社会の創り手を育てる」という表現で、前文ならびに総則に明記されたことにより、全国でESDが実施されることになり、学校は地域の課題を全学校で取り組み、教育課程を社

会に開かれたものとするようになった。本研究の成果を、分担者を通じて東北地方だけでなく、全国にさまざまな機会をとらえて広く紹介し、学校教育と社会教育、生涯学習へと持続可能な社会の実現に向けて広がることを期待する。

なお、本研究の成果をまとめとして「東北の人材育成ネットワークを活用した ESD 学習モデルの創造」と題する冊子を作製した。この冊子には、ESD/SDGs の地域づくりと学校づくり、ESD/SDGs の先進地域の実践、事例 4 地域の地域的特徴と ESD/SDGs の実践、気仙沼地域 SDGs、平泉地域 SDGs、大崎地域 SDGs、只見地域 SDGs、学校づくりの取り組みの記録、という項目で研究の成果が記録されている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 鈴木克徳	4. 巻 8号
2. 論文標題 大学によるESDとユネスコスクール支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 創価大学学士課程教育機構研究誌	6. 最初と最後の頁 35 - 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 市瀬智紀	4. 巻 1巻
2. 論文標題 持続可能な開発のための教育と地域の教育政策に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉田剛	4. 巻 1巻
2. 論文標題 幼稚園教育「環境」領域と小学校生活科の一貫性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小金澤孝昭	4. 巻 1巻
2. 論文標題 世界農業遺産と持続可能な地域づくりー宮城県大崎市を事例にしてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学教員キャリア研究機構紀要	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 及川幸彦	4. 巻 2020年7月号
2. 論文標題 ESD/SDGs を実践する視点と戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木克徳	4. 巻 2020年7月号
2. 論文標題 ESD/SDGs の新たな展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部正人	4. 巻 1
2. 論文標題 面瀬川の水辺の空中散歩 森川海をつなぐ学習を深めるためにー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ESD/SDGs をめぐる研究(2019年度科研費報告書)	6. 最初と最後の頁 pp - 69 - 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小金澤孝昭・鎌田慶朗・岡正明・氏家幸子・小野寺勝徳	4. 巻 53
2. 論文標題 食教育を活用したESD研修プログラム～持続可能な人材育成と食教育～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 391-402
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田剛・気仙沼市立唐桑幼稚園・気仙沼市立唐桑小学校・気仙沼市立唐桑中学校	4. 巻 1
2. 論文標題 気仙沼市唐桑地区の幼稚園・小学校・中学校を一貫するESD実践.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESD研究(日本ESD学会)	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田剛	4. 巻 66-2
2. 論文標題 「地理総合」と防災・持続可能な社会の構築 - 総括と被災地から実践的知見 - .	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新地理(日本地理教育学会)	6. 最初と最後の頁 104-107
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田剛・三浦秋司	4. 巻 2
2. 論文標題 ESDとしての小学校環境学習の実践研究 - 第5学年の社会科を前提とした総合的な学習の時間を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ESD研究(日本ESD学会)	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市瀬智紀	4. 巻 1
2. 論文標題 ホールスクールアプローチの新たな可能性を切り開く	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『キラリ発進! サステイナブルスクール』ユネスコアジア文化センター(ACCU)	6. 最初と最後の頁 64-65
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市瀬智紀	4. 巻 55
2. 論文標題 ESD教員研修における教育内容と教育方法の変遷とその課題 地方教育委員会による10年間の実践から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『宮城教育大学紀要』	6. 最初と最後の頁 327-341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 見上一幸
2. 発表標題 ESD・学校教育における実践の展望
3. 学会等名 第11回ユネスコスクール全国大会 基調講演(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 多様な主体の参画と協働によるESDの推進方策 - 地域発信型SDGsの構築に向けた気仙沼ESD円卓会議からの考察 -
3. 学会等名 日本ESD学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 見上一幸・平下文康・及川幸彦・遠藤宏紀・村上千里
2. 発表標題 シンポジウム: ESDを問い直す ~ 学習指導要領と教科教育の観点から ~
3. 学会等名 日本ESD学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小金澤孝昭・小山淳・岩淵実・武元将忠・斎藤修一
2. 発表標題 シンポジウム：東北地方4地域におけるESD・SDGs推進の実践 震災復興・世界遺産・世界農業遺産・エコパーク地域から
3. 学会等名 日本ESD学会第2回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小金澤孝昭
2. 発表標題 「世界農業遺産と持続可能な地域づくり - 宮城県大崎地域を事例に - 」
3. 学会等名 日本ESD学会中国地方研究例会 広島大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小金澤孝昭・鎌田慶朗・岡正明・氏家幸子・小野寺勝徳
2. 発表標題 「食教育を活用したESD研修プログラム 持続可能な人材育成と食教育 」
3. 学会等名 日本ESD学会近畿地方研究例会 京都外国語大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 元木理寿・佐々木達
2. 発表標題 世界農業遺産の認定の効果と課題 宮城県大崎市を事例として -
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会 専修大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 Whole school Approach through DRR Education : Lessons learned from Great East Japan Earthquake and Tsunami-The Case of Hashikami Junior High School in Kesennuma City-
3. 学会等名 ESDに関するユネスコ世界会議 (World Conference on ESD, Session 11) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 ESD/SDGs の最近の動向
3. 学会等名 日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会、持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会、ESD/SDGs カリキュラム小委員会発表
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 及川幸彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 120
3. 書名 理論と実践でわかる! SDGs/ESD 持続可能な社会を目指すユネスコスクールの取組	

1. 著者名 SDGs不東会 × 銀杏倶楽部	4. 発行年 2021年
2. 出版社 京阪奈情報教育出版	5. 総ページ数 131
3. 書名 ESDの授業づくり~こんな実践が知りたかった!!	

1. 著者名 奈良教育大学ESD書籍編集委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 367
3. 書名 学校教育におけるSDGs・ESDの理論と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 剛  (Yoshida Tsuyoshi)  (10431610)	宮城教育大学・教育学部・教授    (11302)	
研究分担者	市瀬 智紀  (Ichinose Tomonori)  (30282148)	宮城教育大学・教員キャリア研究機構・教授    (11302)	
研究分担者	鈴木 克徳  (Suzuki Katsunori)  (30467120)	成蹊大学・アジア太平洋研究センター・研究員    (32629)	
研究分担者	佐々木 達  (Sasaki Toru)  (40614186)	宮城教育大学・教育学部・准教授    (11302)	
研究分担者	小金澤 孝昭  (Koganezawa Takaaki)  (70153517)	宮城教育大学・その他部局等・名誉教授    (11302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	及川 幸彦  (Oikawa Yukihiro)  (90764283)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・特任研究員    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関